



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

「ラク便利」 小特集

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[こちら](#)をご覧ください。

*印刷してご利用の際は2頁目以降を印刷して下さい。

小特集

ニュージーランドにおけるモスク銃乱射事件とその影響

はじめに

ニュージーランド南部のクライストチャーチは人口が40万人に近い都市であるが、3月15日に市内にある2ヶ所のモスクで、銃乱射事件が起きた。ニュージーランド史上最悪の銃乱射とされ、同国の警戒レベルは最高水準に引き上げられた。各モスクの警備も強化された。ニュージーランドの人口は約487万人で、2018年に約6万5千人の移民を受け入れている。年間の移民数は5年で約8倍に増加した（読売3/19）。イスラム教徒の占める割合はそれほど多くなく、人口の1%強である（毎日3/16）。

本稿では、テロ攻撃とされた事件の経緯、犯行に及んだ動機と背景で明らかになったことをまとめ、この事件による各国の反響なども紹介する。また各国から寄せられた追悼の様子もまとめる。

1. 事件の経緯

3月15日午後1時40分（日本時間同午前9時40分）頃、市内のヌールモスクに軍服を着た男が侵入し、中にいた礼拝者に銃を乱射する事件が起きた。乱射はリンウッドモスクと合わせて2ヶ所で起き、死者は計50人、負傷者は48人に上った。最初に襲撃があった市内中心部のヌールモスクには金曜礼拝に訪れていた約200人がいたが、42名が死亡。ヌールモスクから5kmほど離れたリンウッドモスクには約80人がいて7人が犠牲になった。搬送先の病院でも1人が亡くなった（朝日・夕3/20ほか）。現地メディアなどによると、50人の犠牲者にはニュージーランドをはじめ少なくとも14ヶ国・地域の出身者が含まれている。事件後数日の時点で少なくとも20人が入院、うち9人は重体で集中治療室などで処置を受けた（毎日3/22）。

『ニュージーランド・ヘラルド』紙（電子版）によると、白人の男がモスクに車で乗り付け、モスク内で自動小銃のような物を乱射する様子をインターネットで17分間にわたって自ら生中継した。男が頭部に装着したカメラで、モスクで乱射する様子を撮影したとみられる。また男は襲撃直前にSNSを使い、70ページ以上の犯行声明ともいえる文章を拡散させていた。移民を「侵略者」と呼び、反移民主義、白人至上主義をうかがわせる文言が並んでいた（毎日3/16ほか）。事件の約10分前、アーダン首相の事務所や政治家、報道機関など約70のメールアドレスに、容疑者とみられる人物がSNS上で出したとみられる犯行声明のコピーが送信されていた。首相の報道官は「メールは（犯行の）理由だけで、何をやろうとしているかは書かれていなかった。止める機会はなかった」と述べた（東京3/18）。

警察は通報を受けてから36分後に容疑者3名の身柄を拘束した。容疑者が使用したとみられる車からは爆発物と銃器が見つかった。16日に警察は容疑者3人のうち、オーストラリア人のブレントン・タラント容疑者（28）を殺人罪で起訴すると発表した。タラント容疑者以外の2人は事件と無関係だと判断された（朝日3/16ほか）。同日の午前、タラント容疑者は両手に手錠をかけられ、白い拘置用の服を着用してクライストチャーチの裁判所に出廷の際、報道陣に対し、にやりと笑ったり、白人至上主義をアピールしたと思われる手ぶりを見せたりした（読売・夕3/16ほか）。

タラント容疑者は弁護人に「法廷の場を使い自分の考え方を広めたい」と述べていて、被害者に対する謝罪はなかったと、タラント容疑者の弁護人だったリチャード・ピーターズ弁護士が18日、現地メディアに明らかにした。ピーターズ弁護士によると、タラント容疑者は精神的に安定しており、受け答えは理路整然としていた。ピーターズ弁護士は弁護人を16日に辞任した（毎日3/19）。タラント被告は、16日の裁判で弁護士は付けない考えを示し、事件を後悔する様子も見せなかったという。被告が書いたとみられる犯行声明文は、「無罪を主張する」としていた（朝日3/19）。地元警察は18日、タラント容疑者による単独犯行と断定したと発表したものの、犯行を側面で支援した人物がいる可能性は排除しないとして捜査を続ける方針も示した（読売3/19）。

アーダン首相は「過去に例のない残忍な暴力」と悲痛な表情で記者会見を行った。同首相は会見で「ニュージーランドで最も暗い日の一つだ。被害者には難民や移民もいるだろう。彼らはニュージーランドを自らの家を選んだ。彼らは私たちなのだ。前例のない暴力だ」とその衝撃を語った（朝日3/16ほか）。地元メディアによれば、クライストチャーチのダルジール市長は16日の記者会見で「市民は非常にショックを受けている」と述べ、イスラム系コミュニティーへの支援を進める考えを明らかにした（東京・夕3/16）。

2. 事件の背景

タラント容疑者が事件を起こす前に出した声明文から、犯行の動機とその背景がわかる。声明文のタイトルは「大いなる交代（The Great Replacement）」で74ページに及ぶ。冒頭には、欧米諸国の白人の出生率に比べてイスラム系移民のそれははるかに高いとし、白人は少数派に転落し、社会と国家はイスラム系移民に乗っ取られると警鐘を鳴らしている。次いで、自問自答の形式で自分の紹介や犯行に至った理由を述べる。自らを28歳の普通の白人で、一般的な労働者階級出身のオーストラリア人と説明している（産経3/29）。事件を企て始めたのは2年前で、2017年4～5月に西欧を旅行した際、移民が目立つ様子に、白人の土地が「侵略者たちにとって代わられる」と感じたからだという。またその際「暴力的で革命的な方法が、現在の危機に対する唯一可能な解決策だ」と悟ったと記されている（毎日3/16ほか）。

自らが過激化した契機としては、2017年4月7日にスウェーデンのストックホルム中心部で起きたトラックテロを挙げている。スウェーデンへの永住許可申請を却下されたウズベキスタン出身の男がトラックで歩行者に突っ込み、少なくとも4人が死亡、15人が重軽傷を負った事件である。男はまたイスラム国の思想に共感していた。このテロで死亡した一人は耳に障害がある11歳のエッパという少女であったが、このことが自分の冷笑主義を打ち砕いたとし、ストックホルムで起きた攻撃を無視することができなくなったと綴っている。

エッパをアイコンに仕立て上げ、傍観者的、冷笑的態度で生きている白人の情緒に強く訴え、暗に「一刻も早く目覚めて自分のあとに続け！」と行動を呼びかける。声明文の最後は「さようなら、神はあなた方全員を祝福します、そして、バルハラ（勇敢に戦って死んだ戦士たちが迎え入れられるという宮殿）でお会いしましょう。—ヨーロッパは立ち上がる—」と結ばれている。ただし、声明文の中で名前をあげられたエッパの母は、スウェーデンの公共テレビ局SVTの取材に対して、「エッパの名が憎悪の宣伝に利用されるのは悲しい」と訴えている（産経3/29）。

なお、タラント容疑者の祖母によると、高校時代はコンピューターゲームをしてばかりだった

が、2010年に父親ががんで死去したのをきっかけに欧州を旅行し、すっかり変わってしまったと語った(毎日3/18)。タラント容疑者は、イスラエルへの渡航歴があることが明らかになった。地元メディアによると、容疑者はオーストラリアのパスポートを使い、2016年10月25日にトルコから到着。イスラエルには9日間滞在したが、滞在中の行動は不明としている(毎日・夕3/18)。

声明文の内容から具体的な行動計画がなされていたことが分かる。タラント容疑者は最初ダニーデンのモスクを標的に考えていたが、クライストチャーチの2ヶ所のモスクを見に行き、「はるかに多くの侵略者がいる」ということから3ヶ月前に標的と決めた。さらに3ヶ所目の標的として、クライストチャーチ南西90kmのアシュバートンにあるモスクを挙げていた(朝日3/17)。うまくいけば、「ボーナス」ステージがあるとゲーム感覚で計画を記載している。キリスト教の教会を改装してモスクとしたことを「神への冒涇だ」として「2ヶ所の襲撃に成功すれば攻撃できる」と続けた(産経3/20)。タラント容疑者は2年前からニュージーランドの南西のダニーデンで住んでいて、地元のライフルクラブに入り、ダニーデンから約40km離れたミルバーンの射撃場に通っていた。地元紙『オタゴ・デイリー・タイムズ』は18日、「タラント容疑者はごく普通の人柄で、イスラム教徒に対する発言などは全くなかった」とするクラブの副会長の話を掲載した(読売・夕3/18)。

今回の襲撃がイスラム教徒の集まるモスクだった理由については「侵略者の中でも目立っているからだ」と主張し、イスラム教徒だけを狙ったわけではなく、移民全体が対象だったとも指摘した。また、ニュージーランドで事件を起こした理由を「世界のどこも安全ではなく、もはや移民から逃れられる場所は残されていないことを世界に知らしめるためだ」と説明。文章で自身を「人種差別主義者」と認め、モスクへの襲撃を「白人の文化やアイデンティティーを守るため」と正当化した(毎日3/16)。

さらに、2015年に米南部チャールストンの黒人教会で銃乱射をした白人至上主義者の文章も読んだとした上で、それよりも2011年にノルウェーのオスロで連続テロを実行したブレイビク受刑者から「大きな刺激」を受けたと明かした。ブレイビク受刑者は白人至上主義者で、銃乱射や爆発物を使い77人を殺害した。禁錮21年の実刑判決を受けて服役中だが、多文化主義やイスラム系移民から国を守るためだったとする主張は極右の若者らに感化し、各国でテロの危険度を高めている。ノルウェーメディアによると、今回の銃乱射の容疑者は声明でブレイビク受刑者と連絡を取っていたとしているが、同受刑者の弁護士や収監先の刑務所の所長は「連絡を取れた可能性は極めて低い」と指摘している(東京3/16)。

3. 追悼と連帯

ニュージーランド国内の追悼の様子をまとめ、また世界各国の指導者から相次いだ非難声明や追悼の表明などを紹介する。

(1) 国内での追悼と連帯表明

国内では事件直後からさまざまな追悼が寄せられた。事件の翌日の16日、事件現場周辺は規制線が張られる物々しい雰囲気の中、市民らが犠牲者を悼んだ。犠牲者が多かったヌールモスク近くには献花台が設けられ、市民らが次々と花を供えた。花束に添えられたカードには「あなたがどこから来たのだとしても、どんな宗教でも、あなたが隣人でうれしい」「あなたとともに悲しんでいます」「ニュージーランドはこんな国ではない」といった言葉が並んでいた(朝

日・夕 3/16)。犠牲者を追悼する寄せ書きもあり、「差別は許さない」「お互い頑張ろう」などの書き込みもあった。『ニュージージーランド・ヘラルド』紙(電子版)によると、アーダン首相は16日、イスラム教徒の女性が着用するスカーフ「ヒジャブ」をまといて現地を訪れ、地元イスラム教指導者に「(事件ではなく)皆さんへの支援が、ニュージージーランドらしさの表れです」と話した(読売・夕 3/16)。

地元の高校生らは花束を手に現場のモスクを訪れ、犠牲者追悼の思いを込め、マオリの伝統舞踊のハカを踊った。伝統の踊りは「連帯」「団結」の象徴でもあり、市民は悲しみを乗り越え、改めて絆を深めた(毎日 3/28)。

乱射事件現場に近い大聖堂(紙の大聖堂)では17日、日曜礼拝が開かれ、約200人のキリスト教徒が「宗教の違いを超えて平和を願おう」と犠牲者を悼んだ。この「紙の大聖堂」は、日本人も犠牲になった2011年のクライストチャーチ地震で損壊した大聖堂に代わり、日本人建築家の設計で建てられたものであった(読売 3/18ほか)。リンウッドモスクの近くにあるバプテスト教会では、牧師が「犠牲者たちが『わが家』と呼ぶ近隣で、恐ろしい出来事が起きた。一つのコミュニティーとして悼もう」と述べた(東京 3/18)。

イスラム教徒たちも哀悼と連帯の意を表した。市民の中には、戦火が絶えないイラクやアフガニスタンからニュージージーランドに逃れたイスラム教徒の難民たちの姿もあり、難民や移民に門戸を広げてきた同国の平和と寛容が失われないようにという願いを示した。一人の女子高校生はモスクの近くで、「テロリズムと宗教や人種を関連付けしないで」と同級生らと手書きのボードを掲げた。6歳のころイラク戦争の混乱が続く母国から両親や兄と逃れた経験をもつ彼女は「イラクでは毎日が戦争でした。私たちを難民として受け入れたニュージージーランドは、平和で素晴らしい場所だった」と感謝を表す(東京 3/18)。また16日夜、多数の負傷者が搬送されたクライストチャーチ病院前で、シリア出身の19歳のイスラム教徒は「私の周りで迫害された信徒はいなかった」と話し、ろうそくに火をともし、被害者の回復を祈った(読売 3/17)。

なお、イスラム教では死後24時間以内の埋葬が望ましいとされるが、警察の捜査で、家族への遺体の返還に時間がかかった。そのため、20日になってようやく犠牲者50人の一部の葬儀が初めて営まれたが、最初の葬儀は、2ヶ所目の襲撃場所だったリンウッドモスクのそばにある霊園で営まれた(朝日 3/21)。

(2) 国際的な追悼と連帯表明等

世界の指導者からもテロの批判、犠牲者への追悼、ニュージージーランドの人々との連帯などを表明するメッセージが寄せられた。日本の安倍晋三首相はアーダン首相へ「卑劣なテロ行為を断固として非難する」などとするお見舞いのメッセージを送った(朝日 3/16)。中国の習近平国家主席はレディ総督に見舞いの電報を送り、犠牲者に深い哀悼の意を示した。李克強首相もアーダン首相宛てに見舞いの電報を送った(毎日・夕 3/16)。米国のトランプ大統領は、アーダン首相に電話で弔意を伝えた(毎日 3/17)。ツイッターでは「心からのお悔やみ」を表明した。「モスクで起きたおぞましい虐殺で、多くの命が理由なく奪われた」と指摘し、「ニュージージーランドの人々のため、米国は連帯する」と述べた。ホワイトハウスもサンダース報道官名で「襲撃を強く非難する」との声明を発表した(毎日・夕 3/16)。

英国のエリザベス女王は「私の思いや祈りは、全てのニュージージーランドの人々と共にある」との声明を出し、哀悼の意を示した。メイ首相はビデオメッセージでお悔やみを述べると共に「恐

怖や憎悪をあおる恥ずべき思想は我々の社会に存在する場はない。我々の価値観を破壊し、分断しようとする者を打ち負かさなければならない」と述べた(毎日・夕 3/16)。また、ツイッターには「私の思いは、この病的な暴力の犠牲になった方々と共にある」と記した(朝日 3/16)。オーストラリアのモリソン首相は「極右の暴力的なテロリストの犯行を、断固として非難する」と語った(読売 3/17)。

また国連のグテレス事務総長はツイッターで「モスクで祈っていた罪のない人々に対する銃撃を強く非難する」と表明し、イスラム教徒に対する憎悪やあらゆるテロ行為に対し、団結して立ち向かうべきだと訴えた。そして3月15日に開かれた国連安全保障理事会の冒頭では、事件の犠牲者に向けて参加者が1分間の黙とうをささげた。黙とうに先立ち、安保理議長国フランスの国連次席大使は事件を「可能な限り強い言葉で非難する」と表明、「安保理メンバーは犠牲者の遺族らに深い哀悼の意を表し、ニュージーランドの国民と政府にお悔やみを申し上げる」と語った(毎日・夕 3/16)。グテレス事務総長はまた22日にニューヨークのイスラム文化センターを訪れ、宗教施設を守るための行動計画を国連として策定することを表明した。国連文明の同盟(UNAOC)に対しては各国の政府や宗教団体と協力して宗教施設が攻撃されないよう予防し、その神聖さを守るための行動計画を策定するよう指示したと述べた(赤旗 3/24)。一方、ジャカルタでは20日、宗教省にイスラム教やキリスト教などの指導者らが集まり、今回のテロ事件を非難する声明を発表した(毎日 3/21)。

4. 事件の影響

ニュージーランド国内ではすぐさまヘイトスピーチ規制と銃規制の動きが見られた。アーダン首相は19日、国会での演説で「人種差別や暴力、過激主義に立ち向かう」と決意を述べた(毎日 3/20)。同首相はまた21日、テロ事件で使用された半自動式銃を禁止し、所有者からの買い戻しを進める方針を明らかにした(毎日 3/23)。

国内外において事件が及ぼしたさまざまな影響のうち、SNSが孕むあやうさに言及するものや、差別的言動の広まりに警戒する動きについて少し触れておく。

(1) SNSの影響について

SNSの危険性、対策についての議論も興った。今回の容疑者は「8chan」と呼ばれる匿名のネット掲示板に事件予告と生中継のFacebookページのアドレスを書き込んでいた。同サイトは匿名性が高く掲示板の話題は多岐にわたるが、過去には児童虐待やセクハラに加え、人種差別的内容の投稿がされ、有識者から問題視されたこともある。15日の犯行後、同サイトでは容疑者の行動をたたえる極右主義者らの書き込みも散見された。今回の犯行が引き金となってさらに過激思想を増幅させる可能性もある。こうしたことから、オーストラリアの公共放送ABCは「捜査当局は今後、こうした(掲示板などの)情報を調べ、若い豪州人がネットを通じてどう過激化されていくかを探ろうとするだろう」と報じた(日経 3/17)。

Facebookなど大手IT各社は犯人が流した問題動画を急いで削除したが、拡散は続いた。Facebookは17日、声明で「発生から24時間以内に150万件を削除した」と発表した。120万件以上はアップロードされる前に削除したが、動画はネット上から消えず、ツイッターやYouTubeなどへ繰り返し転載された。過去の事件では類をみないほど拡散した理由の一つは、実行犯がネットの影響力を最大限に利用したからである。Facebookは1万5千人以上の態勢で投稿内容の監視を行っているといわれるが、同社の元セキュリティ責任者、アレックス・ス

タモス氏は「オンラインやテレビで危険な動画や文書があると喧伝され、多くの人が検索した」ことで拡散したとし、これを防ぐのはIT大手の対策では追いつかないのが現状とした(産経3/19)。オーストラリアのモリソン首相は18日、6月に大阪で開かれる主要20ヶ国・地域(G20)首脳会議で議長を務める安倍首相に対し、SNSで暴力をあおるような動画やメッセージへの対応策をG20で議論することを求めた(産経3/20)。

(2) 差別的言動への警戒

人種差別的な言動への反応がイスラム圏の指導者たちの間に見られた。イスラム教徒が人口の9割以上を占めるトルコのエルドアン大統領である。同大統領はツイッターで「犯行は高まる人種差別とイスラム恐怖症の最新の例だ」と非難した。エジプトにあるイスラム教スンニ派の最高権威機関アズハルは「ヘイトスピーチやイスラムに対する憎悪が増幅し、恐ろしい結果を引き起こした」とする声明を発表した。一方、イランのザリフ外相はツイッターで「偏見を助長することが処罰の対象にならない西側の民主主義が、殺害の様子をライブ配信するまでに至らせた」と述べた(朝日3/16)。

米国では各地でモスクやシナゴグ(ユダヤ教会堂)、教会などの宗教施設の警備が15日、一斉に強化された。具体的な脅威や事件の兆候はなかったが、憎悪犯罪(ヘイトクライム)の連鎖への予防措置とみられる。米イスラム関係評議会のニハド・アワド代表は15日に開いた緊急記者会見で「トランプ大統領の言動がイスラム教への嫌悪を引き起こしている」と非難(東京3/16)。

イスラム教徒に差別的な声明を出したオーストラリアのアニング上院議員(無所属)に抗議する少年が16日、生卵を議員の頭にぶつけたことも話題になった。後ろから生卵をぶつけた少年に対し、議員は少年を2発殴って反撃した。騒動はテレビカメラで撮影されており、動画がネット上で拡散した。極右主義者として有名な同議員の声明は広く非難され、逆に少年は「豪州に新たな英雄が誕生した」「よくやった卵少年」などの書き込みがネットで相次ぎ、英雄視される騒ぎになった(読売3/18)。

むすび

イスラム教徒の間で礼拝を再開したいとの声が高まっていたが、事件後の最初の金曜日に当たる22日は準備が間に合わなかった。しかし翌23日に2ヶ所のモスクでの礼拝が再開された(東京3/23)。この事件に対する国際的な反響は大きかったが、その理由として、イスラム教徒の移民の増加とそれに対する白人社会の不安という、世界的に広がっている問題が、そうした問題があまり起こらなかったニュージーランドで起こったという点が挙げられるだろう。

欧州では近年、多くの移民・難民が流入し、各国で排斥の動きが強まっているが、米民間調査機関「ピュー・リサーチセンター」が2018年に実施した調査によると、欧州10ヶ国で「移民の受け入れを減らすべきだ」と回答した人の割合は平均51%に達した。また国連の報告書によると、世界の移民は2017年に、2010年比で17%増の約2億5,800万人に達し、増加傾向にある(読売3/17)。

「移民の受け入れはテロのリスクを高める」とみる割合は高くなっていることがいろいろな調査において言及されており、排外主義が広がりかねない状況への危機感が見て取れる。

[文責：李和珍]